

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月景気動向指数 C I 先行指数 一致指数 遅行指数	(速報、2/7) 104.3 前月差+0.4ポイント 92.6 前月差▲0.2ポイント 94.2 前月差+0.8ポイント	12月のC I 先行指数は前月差+0.4ポイントと、3ヵ月連続の上昇。新規求人数や日経商品指数(42種総合)の改善がプラスに寄与。 C I 一致指数は前月差▲0.2ポイントと、3ヵ月ぶりの低下。商品販売額(卸売業)や鉱工業生産の減少など幅広い項目が押し下げ。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」で据え置き。
12月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	(速報、2/8) 前年比▲0.2% (<+0.8%) 前年比+0.2% (<+0.2%) 前年比+4.8% (<+2.9%) 前年比▲0.9% (<+6.9%) 前年比▲2.2% (<▲0.8%) 前年比+1.1% (<+1.2%)	12月の現金給与総額は、前年比▲0.2%と10ヵ月ぶりの減少。内訳をみると、所定内給与は同+0.2%、所定外給与は同+4.8%と増加したものの、特別給与が同▲0.9%とマイナス。パートタイム労働者比率の上昇が平均賃金を押し下げた面も。 実質賃金は、消費者物価の大幅な上昇を受けて、前年比▲2.2%と4ヵ月連続のマイナス。常用雇用は同+1.1%と増勢が持続。卸売業・小売業や建設業などの業種で一般労働者が増加。
12月家計調査 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	(2/8) 前年比▲0.2% (<▲1.3%) 前年比+0.2% (<▲0.7%)	12月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲0.2%と5ヵ月連続で減少。項目別にみると、外出自粛の緩和で外食などは上振れた一方、巣ごもり需要が一巡したとみられ教養娯楽用耐久財などが下振れ、マイナスに寄与。
12月国際収支 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	(速報、2/8) 7,875億円 (前月比▲42.5%) ▲4,275億円 (前月比-%) ▲2,900億円 (前月比▲17.0%) 17,135億円 (前月比▲7.6%) ▲2,085億円 (前月比+1.0%)	12月の経常収支は黒字となったものの、黒字幅は前月比▲42.5%と縮小。 輸入は前月比+2.6%と原油価格の上昇などを背景に増勢が持続。一方、輸出は自動車で持ち直しの動きがみられたものの、資本財が下振れ同▲4.2%と減少。輸入額が輸出額を上回ったことで貿易収支は2ヵ月ぶりの赤字に。 サービス収支は赤字幅が縮小。その他サービス収支の赤字が改善したことが主因。 第一次所得収支は、海外経済の回復を背景に、海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益が堅調に推移したことや、円安の進行がプラスに寄与し、大幅な黒字が持続。
1月景気ウォッチャー調査 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	(2/8) 37.9 前月差▲19.6ポイント 42.5 前月差▲7.8ポイント	1月の現状判断D Iは、前月差▲19.6ポイントと大幅に低下し、4ヵ月ぶりに50割れ。低下幅は東日本大震災が発生した2011年3月に次ぐ過去2番目の大きさ。変異株(オミクロン株)による新型コロナウイルスの感染急拡大から、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのD Iが低下。一方、先行き判断D Iは、感染拡大や原油価格の上昇への懸念から同▲7.8ポイント低下し、5ヵ月ぶりの50割れ。 内閣府は基調判断を「持ち直しに弱さがみられる」へ下方修正。
1月マネーストック M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	(2/9) 前年比+3.6% (<+3.7%) 前年比+3.3% (<+3.4%) 前年比+4.6% (<+4.7%)	1月のM3は前年比+3.3%増加し、残高は11ヵ月連続で過去最高を更新。預金通貨が高水準で推移していることが全体を押し上げ。 広義流動性も前年比+4.6%増加し、残高は過去最高に。

1月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、2/10)	前月比+0.6% (前年比+8.6%)	1月の企業物価指数は、前月比+0.6%上昇し、前年比でも+8.6%と高水準で推移。原油価格の上昇により石油・石炭製品が高い伸びとなったほか、電力・都市ガス・水道など幅広い項目がプラスに寄与。 輸出物価指数(円ベース)は、前月比+0.4%と2ヵ月ぶりの上昇。電気・電子機器や金属・同製品などが押し上げに寄与。 輸入物価指数(円ベース)は、前月比▲0.2%と、2020年10月以来の低下。飲食料品・食料用農水産物などが上昇に寄与した一方、石油・石炭・天然ガスや化学製品がマイナスに寄与。
輸出物価指数(円ベース)	前月比+0.4% (前年比+12.5%)		
輸入物価指数(円ベース)	前月比▲0.2% (前年比+37.5%)		

※〈 〉は前月の前年比

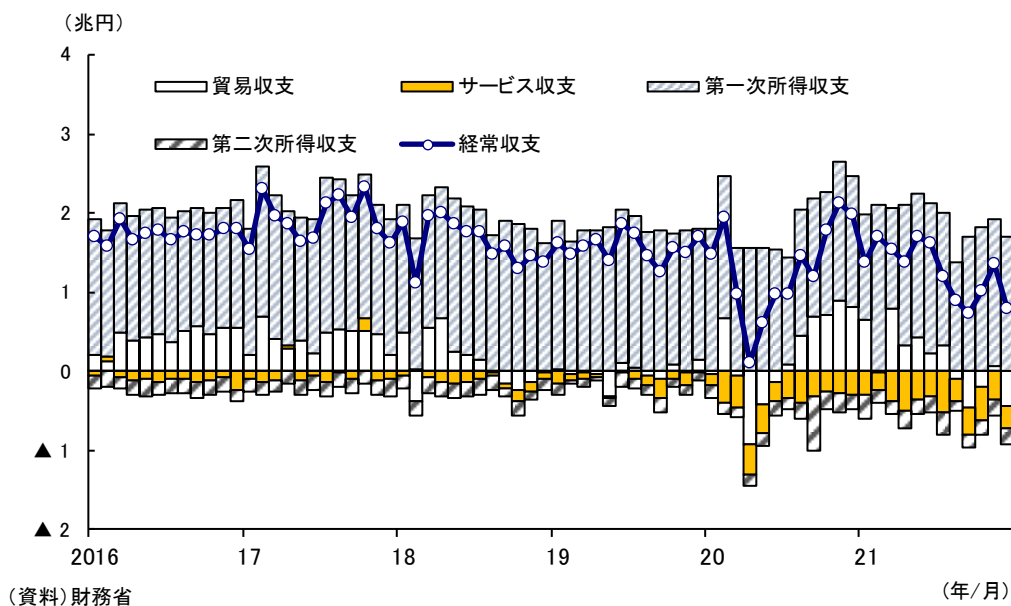
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は回復に陰り。昨年末にかけて、生産や輸出、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による新型コロナウイルスの感染拡大が景気の重石に。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、基本的には回復基調が続くものの、一時的に減速する可能性。新型コロナウイルスの感染急拡大と、それに伴うまん延防止等重点措置の適用を受け、個人消費は下振れが見込まれるほか、企業の生産活動も、自動車の減産や工場の操業停止を背景に、回復ペースが鈍化するおそれ。

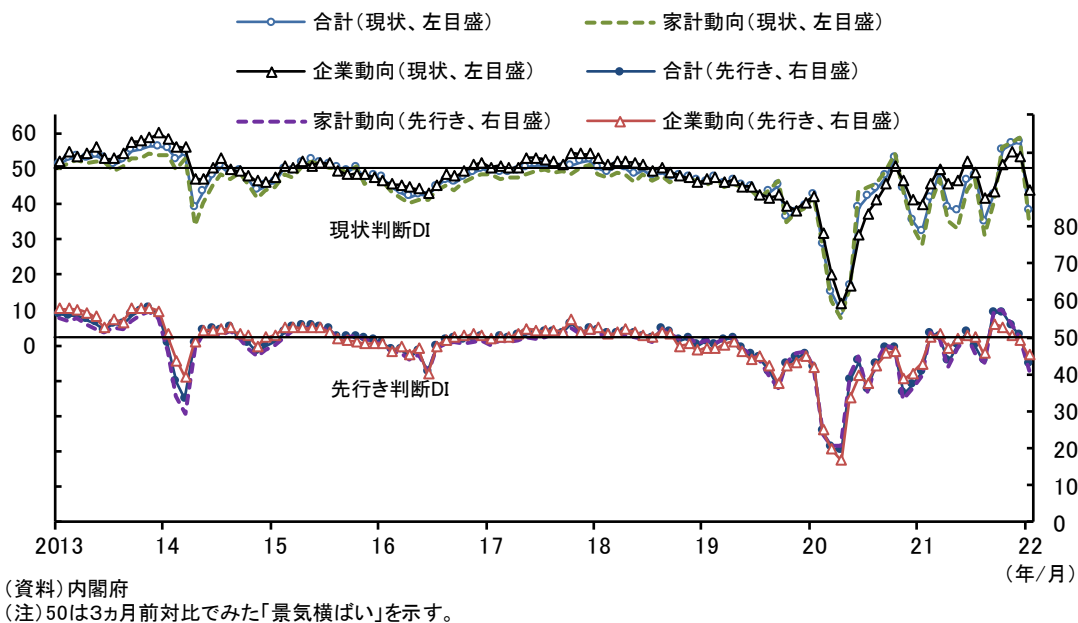
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/15(火)	10~12月期 GDP(1次速報値)	内閣府
2/16(水)	12月 第3次産業活動指数	経済産業省
2/17(木)	1月 貿易統計	財務省
	12月 機械受注統計	内閣府
2/18(金)	1月 消費者物価指数・全国	総務省

(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/2/10

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年			2022年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> ( 5.8)	< 1.0> ( 1.2)	< 1.8> (▲ 4.1)	< 7.0> ( 5.1)	<▲ 1.0> ( 2.7)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> ( 4.2)	< 1.5> ( 0.1)	< 2.4> (▲ 5.6)	< 7.4> ( 3.5)	<▲ 0.1> ( 2.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> ( 0.5)	< 3.2> ( 5.5)	< 0.6> ( 2.2)	< 2.0> ( 5.6)	< 0.5> ( 5.5)	
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.6> ( 2.4)	<▲ 0.6> ( 4.7)	<▲ 2.3> ( 0.6)	< 0.1> ( 2.0)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2 <▲ 6.7>		89.7 < 6.2>	96.9 < 8.0>		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> ( 0.3)		< 1.9> (▲ 0.8)	< 0.4> ( 0.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 0.7> ( 13.3)		< 3.8> ( 2.9)	< 3.4> ( 11.6)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	( 18.1)	( 16.4)	( 11.3)	( 15.6)	( 20.1)	
公共工事請負金額	( 2.3)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	86.7 ( 7.2)	85.5 ( 6.1)	87.7 ( 10.4)	85.1 ( 3.7)	83.8 ( 4.2)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.5)	( 1.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 3.9)	( 6.6)	( 2.9)	( 8.1)	( 8.8)	
チェーンストア売上高	( 0.7)	( 2.6)	( 2.7)	( 3.7)	( 2.8)	( 1.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)
完全失業率	2.90	2.77	2.74	2.68	2.82	2.71	
有効求人倍率	1.10	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.8)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	( 7.3)	( 4.1)	( 2.1)	( 5.1)	( 5.1)	
常用雇用 (〃)	( 0.7)	( 1.4)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.1)	
企業倒産件数	7,163	1,447	1,539	525	510	504	452
前年差	▲1468	▲574	▲212	▲99	▲59	▲54	▲22
M2 (平残)	( 8.1)	( 4.7)	( 4.0)	( 4.2)	( 4.0)	( 3.7)	( 3.6)
広義流動性 (平残)	( 4.9)	( 5.2)	( 4.8)	( 5.0)	( 4.8)	( 4.7)	( 4.6)
経常収支 (兆円)	18.25	4.23	1.71	1.18	0.90	▲0.37	
前年差	▲0.67	▲0.57	▲3.09	▲0.77	▲0.84	▲1.49	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	▲0.84	▲1.62	▲0.07	▲0.96	▲0.58	
前年差	2.58	▲1.67	▲3.49	▲0.91	▲1.28	▲1.29	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.80	22.43	7.18	7.37	7.88	
(▲ 8.4)	( 24.9)	( 15.7)	( 9.4)	( 20.5)	( 17.5)		
輸出数量	(▲ 9.5)	( 13.6)	( 1.3)	(▲ 2.6)	( 4.7)	( 2.0)	
輸出価格	( 1.0)	( 10.0)	( 14.2)	( 12.3)	( 15.1)	( 15.2)	
通関輸入 (兆円)	68.19	21.64	24.05	7.26	8.33	8.46	
(▲ 11.6)	( 36.8)	( 37.3)	( 26.8)	( 43.9)	( 41.1)		
輸入数量	(▲ 3.5)	( 7.9)	( 1.4)	(▲ 3.1)	( 6.1)	( 1.0)	
輸入価格	(▲ 8.7)	( 26.8)	( 35.4)	( 30.8)	( 35.6)	( 39.7)	
金融収支 (兆円)	15.51	5.55	▲0.70	▲0.88	0.22	▲0.03	
前年差	▲5.29	0.90	▲3.90	▲1.44	▲0.85	▲1.62	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 0.5)	< 0.3> ( 1.1)	< 0.6> ( 1.1)	< 0.4> ( 1.1)	< 0.2> ( 1.1)	< 0.3> ( 1.1)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1~3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.1
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.2
12	0.0	8.7	13.3	42.5
2022/1	0.6	8.6	12.5	37.5

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2019年度			0.5	0.6
2020年度			▲0.3	▲0.4
2021/1~3	0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1				

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2021/11	0.1	0.5	0.1	0.3
12	0.0	0.8	0.0	0.5
2022/1	0.2	0.5	0.0	0.2

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	( 10.4)	( 4.6)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	( 26.0)	( 93.9)	( 35.1)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	
実質GDP		< 5.1>	< 2.3>	<▲ 0.7>	< 0.5>	<▲ 0.9>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 5.4)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	( 7.3)	( 1.2)	
名目GDP		< 5.1>	< 1.8>	<▲ 0.7>	< 0.1>	<▲ 1.0>	
	(▲ 3.9)	(▲ 4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	( 6.1)	(▲ 0.0)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/12	98.1	89.1	90.9
2021/1	99.3	91.4	91.2
2	100.0	90.0	91.0
3	103.0	93.0	93.8
4	104.2	95.0	94.1
5	103.7	92.4	93.0
6	105.3	94.4	94.2
7	105.0	94.0	94.8
8	102.3	91.0	93.7
9	100.9	88.7	93.4
10	102.2	89.8	93.1
11	103.9	92.8	93.4
12	104.3	92.6	94.2

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社